

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木 庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木 庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,966,791	4,113,935	8,452,719
経常利益 (千円)	155,716	186,344	423,492
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	98,320	125,213	288,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,329	145,849	251,774
純資産額 (千円)	5,337,383	5,672,248	5,578,144
総資産額 (千円)	9,690,562	10,454,009	10,362,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.83	29.08	66.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.2	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,228	290,320	666,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,936	53,956	134,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,099	227,074	231,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,243,809	1,563,339	1,554,141

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.09	14.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は緩やかに回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、機械受注では持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門および樹脂関連事業の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価低減に努めたことや樹脂関連事業が好調であったことなどにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。売上高は4,113百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は、150百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は、186百万円（前年同四半期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、125百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、16.59円および3.30円と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.11円安、タイバーツは0.38円安で推移いたしました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、配電盤分野が増加したものの印刷制御装置分野の減少などにより、当部門の売上高は1,094百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野および空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,324百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場の落込みから需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は943百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,362百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益は117百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内での設備投資の回復により盤分野の需要は増加しましたが、タイ国内でのエレベータセンサ需要が減少したことなどにより当事業の売上高は314百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、セグメント利益は、南京華洋電気有限公司の中国国内向け販売収益が改善したことなどにより35百万円（前年同四半期比179.4%増）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は437百万円（前年同四半期比49.5%増）となり、セグメント利益は、売上の増加や原価低減に努めたことなどにより58百万円（前年同四半期比327.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、10,454百万円となりました。

流動資産は、107百万円増加の6,960百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加222百万円や、受取手形及び売掛金の減少109百万円などによるものであります。

固定資産は、16百万円減少の3,493百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加30百万円、無形固定資産の増加22百万円や、有形固定資産の減少63百万円などによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,781百万円となりました。

流動負債は、137百万円増加の3,113百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加301百万円や、未払法人税等の減少85百万円、賞与引当金の減少68百万円などによるものであります。

固定負債は、139百万円減少の1,668百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少135百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5,672百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加73百万円や、その他有価証券評価差額金の増加20百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,563百万円となり前連結会計年度末に比べ9百万円増加（0.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

これは主に、仕入債務の増加301百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は85百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は227百万円（前年同四半期は252百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出165百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,694,475	-	1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	427	9.11
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	318	6.78
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	278	5.93
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	214	4.56
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	182	3.89
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.09
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	135	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	125	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.66
計		2,183	46.52

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式388千株(8.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,302,500	43,025	
単元未満株式	普通株式 3,175		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		43,025	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	388,800		388,800	8.28
計		388,800		388,800	8.28

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,637	2,322,116
受取手形及び売掛金	3,517,933	3,407,973
商品及び製品	147,571	242,296
仕掛品	446,590	533,584
原材料及び貯蔵品	253,720	294,609
繰延税金資産	112,899	91,469
その他	61,157	68,425
貸倒引当金	386	388
流動資産合計	6,852,124	6,960,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,423	886,162
土地	1,203,823	1,204,690
建設仮勘定	1,497	-
その他（純額）	301,892	270,284
有形固定資産合計	2,424,636	2,361,136
無形固定資産		
土地使用権	202,471	197,751
その他	60,454	87,803
無形固定資産合計	262,925	285,555
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	420,451
繰延税金資産	201,518	191,328
その他	231,441	235,749
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	822,747	847,229
固定資産合計	3,510,310	3,493,921
資産合計	10,362,434	10,454,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184,119	1,485,936
短期借入金	1,059,769	1,029,500
未払法人税等	120,277	34,705
賞与引当金	206,170	137,474
製品補償引当金	55,200	50,831
その他	350,283	374,611
流動負債合計	2,975,820	3,113,060
固定負債		
長期借入金	798,949	663,589
長期未払金	63,485	62,841
繰延税金負債	4,679	9,566
役員退職慰労引当金	227,010	229,896
退職給付に係る負債	629,949	624,722
その他	84,395	78,085
固定負債合計	1,808,470	1,668,701
負債合計	4,784,290	4,781,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,557,993	3,631,538
自己株式	178,183	178,260
株主資本合計	5,274,313	5,347,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,033	108,931
為替換算調整勘定	101,627	99,701
その他の包括利益累計額合計	189,661	208,632
非支配株主持分	114,169	115,833
純資産合計	5,578,144	5,672,248
負債純資産合計	10,362,434	10,454,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,966,791	4,113,935
売上原価	2,726,544	2,778,902
売上総利益	1,240,246	1,335,033
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,596	69,558
給料手当及び賞与	331,708	337,184
賞与引当金繰入額	54,941	63,994
退職給付費用	21,379	23,117
役員退職慰労引当金繰入額	9,861	9,784
福利厚生費	105,818	118,193
旅費及び交通費	48,791	58,102
減価償却費	27,428	21,211
賃借料	27,314	27,729
技術研究費	77,044	77,137
その他	341,731	378,698
販売費及び一般管理費合計	1,106,616	1,184,711
営業利益	133,629	150,321
営業外収益		
受取利息	570	802
受取配当金	8,743	11,889
受取賃貸料	10,385	11,081
助成金収入	10,647	10,730
雑収入	11,531	19,673
営業外収益合計	41,877	54,176
営業外費用		
支払利息	10,264	9,000
不動産賃貸原価	7,440	6,980
雑損失	2,086	2,172
営業外費用合計	19,790	18,153
経常利益	155,716	186,344
特別利益		
固定資産売却益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
固定資産除却損	23	244
投資有価証券評価損	660	-
特別損失合計	683	244
税金等調整前四半期純利益	155,033	186,300
法人税、住民税及び事業税	20,795	31,010
法人税等調整額	29,673	27,340
法人税等合計	50,468	58,350
四半期純利益	104,564	127,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,243	2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,320	125,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	104,564	127,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,742	20,897
為替換算調整勘定	132,151	2,996
その他の包括利益合計	147,894	17,900
四半期包括利益	43,329	145,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,110	144,185
非支配株主に係る四半期包括利益	11,218	1,664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,033	186,300
減価償却費	98,231	90,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	2
賞与引当金の増減額(は減少)	80,985	68,695
製品補償引当金の増減額(は減少)	8,000	4,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,861	2,886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,979	4,830
受取利息及び受取配当金	9,313	12,691
支払利息	10,264	9,000
有形固定資産売却損益(は益)	-	199
投資有価証券評価損益(は益)	660	-
売上債権の増減額(は増加)	332,551	108,346
たな卸資産の増減額(は増加)	112,144	223,892
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,771	7,498
仕入債務の増減額(は減少)	74,463	301,913
未払消費税等の増減額(は減少)	69,094	25,009
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,403	45,216
その他	3,285	5,365
小計	444,955	391,284
利息及び配当金の受取額	9,401	12,690
利息の支払額	11,274	8,849
法人税等の支払額	97,853	104,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,228	290,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,264	87,192
定期預金の払戻による収入	48,480	86,413
投資有価証券の取得による支出	302	300
有形固定資産の取得による支出	51,729	51,011
有形固定資産の売却による収入	1	309
無形固定資産の取得による支出	896	1,409
投資その他の資産の増減額(は増加)	635	912
その他	589	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,936	53,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,960	-
長期借入金の返済による支出	160,666	165,629
配当金の支払額	51,557	51,659
非支配株主への配当金の支払額	2,086	2,693
自己株式の取得による支出	-	77
その他	6,829	7,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,099	227,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,293	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,101	9,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,910	1,554,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,809	1,563,339

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	68,113千円
支払手形	-	187,494 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,994,457千円	2,322,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	750,648 "	758,776 "
現金及び現金同等物	1,243,809千円	1,563,339千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	51,667	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,329,347	345,080	292,363	3,966,791	-	3,966,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261,178	294,593	-	555,771	555,771	-
計	3,590,526	639,673	292,363	4,522,563	555,771	3,966,791
セグメント利益	110,993	12,582	13,644	137,220	18,496	155,716

(注)1. セグメント利益の調整額 18,496千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,362,632	314,202	437,100	4,113,935	-	4,113,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,605	482,966	-	685,572	685,572	-
計	3,565,238	797,168	437,100	4,799,507	685,572	4,113,935
セグメント利益	117,947	35,151	58,323	211,422	25,077	186,344

(注)1. セグメント利益の調整額 25,077千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円83銭	29円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,320	125,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,320	125,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月 1 日を効力発生日として普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51,667千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	浩彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都	成哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。